



平成 19 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 19 年 5 月 18 日

会 社 名 タイヨーエレクトリック株式会社

コード番号 6429

U R L

上場取引所

J Q

<http://www.taiyoelec.co.jp/>

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 佐藤 英理子

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 山本 國昭

T E L (052) 502 - 9222

定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日

有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

1. 平成 19 年 3 月期の業績（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

(1) 経営成績

（百万円未満切り捨て）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 3 月 期	13,521 (27.6)	1,536 (-)	1,576 (-)	1,654 (-)
18 年 3 月 期	18,678 (126.5)	834 (-)	861 (-)	800 (-)

	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月 期	146 72	-	38.0	8.6	11.4
18 年 3 月 期	72 38	72 17	26.0	5.7	4.5

(注) 持分法投資損益 19 年 3 月期 - 百万円 18 年 3 月期 - 百万円
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

（百万円未満切り捨て）

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 た り 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月 期	17,922	5,315	29.7	315 65
18 年 3 月 期	18,577	3,402	18.3	307 77

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 5,315 百万円 18 年 3 月期 3,402 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

（百万円未満切り捨て）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月 期	784	395	1,587	4,947
18 年 3 月 期	121	416	2,111	4,540

2. 配当の状況

(基準日)	1 株 当 た り 配 当 金 (円 銭)			配当金 総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
18 年 3 月 期	-	20.00	20.00	221 百万円	27.6 %	7.2 %
19 年 3 月 期	-	-	-	-	-	-
20 年 3 月 期 (予想)	-	4.00	4.00		7.9 %	

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中 間 期	9,650 (158.3)	220 (-)	190 (-)	170 (-)	10 10
通 期	24,380 (80.3)	1,230 (-)	1,180 (-)	850 (-)	50 50

(注) パーセント表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率

4 . その他

(1) 重要な会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

(注) 詳細は、19 ページの「会計処理の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19 年 3 月期	16,833,748 株	18 年 3 月期	11,058,000 株
期末自己株式数	19 年 3 月期	1,348 株	18 年 3 月期	1,300 株

(注) 1 株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31 ページの「1 株当たり情報」をご覧ください。

* 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢・市場の動向の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予測数値と大幅に異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 3 ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、企業収益の拡大を背景に民間設備投資や雇用環境にも改善が見られ、個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

遊技機業界におきましては、遊技機ホールの大型化および新規出店の増加を背景に、プレイヤー獲得のための積極的な新機種導入により需要は堅調に推移しました。一方、プレイヤー人口が引き続き減少傾向にある中、遊技機ホール間による競争激化が続いており、遊技機ホール店舗数も減少傾向にあります。また、パチスロ機の規則改正後の新基準機への入れ替え期限をむかえるにあたり、多額の資金が必要となることから、遊技機ホールの経営環境は益々厳しくなっております。このような市場環境の中、遊技機メーカーが市場投入する機種数は増加し、遊技機ホール側において遊技機を選別するハードルが高くなったことにより、遊技機メーカー間の販売競争も激しくなっております。

このような状況のもと、当社は、コーポレートブランドの確立をコンセプトに、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点をおき、クオリティの高い機種開発を行ってまいりました。

パチンコ機につきましては、新機種として「CR 大陸物語」(平成18年5月発売)、「CR 超神の剣」(平成18年7月発売)、フルモデルチェンジしたラールス枠使用の第1弾として「CR スタートレック」(平成18年10月発売)、導入されたホール等から非常に高い評価をいただきました「CR 機動新撰組 萌えよ剣」(平成19年1月発売)、アメリカンコミックのヒーロー達が活躍する「CR マーベルヒーローズ」(平成19年3月発売)などを中心に販売しました。しかしながら、メーカー間における販売競争の激化、市場的要因により1店舗当たりの販売台数が伸び悩んだこと等により、売上高は計画を大幅に下回りました。この結果、パチンコ機の当期販売台数は、57,788台(対前期比27,685台 減)、売上高は、131億65百万円(対前期比54億94百万円 減)となりました。

パチスロ機につきましては、規則改正後の新基準機第1弾として「お江戸大捜査線」(平成19年3月発売)を販売しましたが、新基準機への入れ替えに対する先行き不透明感から、パチスロ市場全体の入替えスピードが予想以上に緩やかに推移し、売上高は計画を下回ることとなりました。以上により、パチスロ機の当期販売台数は、1,124台(対前期比1,030台 増)、売上高は、3億34百万円(対前期比3億29百万円 増)となりました。

以上の結果、当期の売上高は135億21百万円(対前期比51億56百万円 減)と前期を大幅に下回りました。

また、利益面につきましては、新枠第一弾としての「CR スタートレック」の市場への普及が計画どおり進まなかったため、次機種以降の機種についても、利益率の低い新台の販売比率が高くなったことにより、利益率は計画を大きく下回ることになりましたが、結果として新枠の普及に努めた期となりました。また、経費の効率化に努めましたが、研究開発費については、今後の開発競争の更なる激化が予想される中、いち早くニーズを取り入れることが最重要との考えから、計画通り積極的にパチンコ機とパチスロ機の同時開発を行いました結果、経常損失15億76百万円(対前期比 24億38百万円悪化)、当期純損失16億54百万円(対前期比 24億54百万円悪化)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、遊技機ホールを取り巻く経営環境は依然厳しく、また遊技機に対する評価も厳しさを増す傾向にあることから、メーカー間の競争はさらに厳しくなると予想されます。このような状況のもと、当社はクオリティの高い機種開発を追求しながら、さらなるコスト低減、および品質ならびにセキュリティの強化に終始徹底してまいります。加えて、サミー株式会社との事業・資本提携によるシナジー効果があらわれる体制を早期に構築するとともに、当社の経営資源を最大限に活用することにより、業績を安定的に維持し財務体質と経営基盤の強化を図ってまいります。さらに、中期的目標として、遊技機市場におけるトップシェアグループに入るタイヨーエレクトリックブランドを確立することを目指してまいります。

パチンコ機につきましては、上期は、依然として利益率の低い新台比率が高くなるものの、下期は、新枠

の普及効果があらわれ利益率の高い面替比率が高くなるものと予想しております。また、パチスロ機につきましては、新基準機への入れ替えによる特需が予想される中、パチスロ分野へ本格的参入をするとともに業績への一層の寄与を見込んでおります。

以上のような見通しの中、平成20年3月期の業績につきましては、

販売台数	97,000台 (パチンコ機 7シリーズ 88,000台、パチスロ機 3シリーズ 9,000台)
売上高	243億80百万円
営業利益	12億30百万円
経常利益	11億80百万円
当期純利益	8億50百万円

を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、139億46百万円(前期比 6.1%減)となりました。これは主に、売掛金が16億27百万円減少したことによるものであります。固定資産は、39億76百万円(前期比 6.7%増)となりました。これは主に、工具・器具・備品が2億98百万円増加したことによるものであります。以上の結果、総資産は、179億22百万円(前期比 3.5%減)となりました。

(負債)

流動負債は、116億28百万円(前期比 9.4%減)となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が7億43百万円減少したことによるものであります。固定負債は、9億79百万円(前期比 58.1%減)となりました。これは主に、新株予約権付社債が15億円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は、126億7百万円(前期比 16.9%減)となりました。

(純資産)

純資産合計は、53億15百万円(前期比 56.2%増)となりました。これは主に、当期純損失16億54百万円となったものの、平成19年3月23日付の第三者割当による新株発行により、資本金等が37億5百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、49億47百万円(前期比 4億7百万円増)となっております。当期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、7億84百万円(前期比 9億5百万円悪化)であります。これは主に、売上債権の減少額15億85百万円および減価償却費5億40百万円であったものの、税引前当期純損失16億39百万円および仕入債務の減少額7億42百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は3億95百万円(前期比 21百万円改善)であります。これは主に、有形固定資産の取得による支出3億47百万円(前期より2億10百万円減少)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は15億87百万円(前期比 5億24百万円悪化)であります。これは主に、社債の償還による支出13億50百万円があったものの、株式の発行による収入36億91百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率(%)	51.3	40.6	23.2	18.3	29.7
時価ベースの自己資本 比率(%)	41.3	66.5	90.0	107.1	68.7
キャッシュ・フロー対有 利子負債比率(%)	-	29.1	-	47.8	-
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ(倍)	-	5.1	-	2.3	-

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
5. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。
6. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
7. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。
8. 平成15年3月期、平成17年3月期、平成19年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を高めながら、株主の皆さまに利益還元を図ることを経営の重要課題と認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針とするとともに、現在および将来の業績動向をベースに、財務状況や配当性向などを総合的に勘案しながら実施していきたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための設備投資、開発力の強化・充実への投資等に充当してまいります。

当社では、このような方針のもと当期の期末配当予想額を1株当たり20円と発表してまいりましたが、前述の「経営成績に関する分析」に記載のとおり、当期につきましては、大幅な当期純損失を計上することとなりました。このため、誠に遺憾ながら当期の期末配当金につきましては、無配とさせていただきたいと存じます。当社といたしましては、安定した利益を確保して企業価値を高めるために、総力をあげて収益力および財務基盤の強化を進めてまいります。

なお、次期の配当につきましては、当期純利益の黒字回復が見込まれるため復配を予定しております。しかしながら、財務基盤の強化や内部留保の確保などを総合的に勘案する必要もあるため、期末配当予想額として1株当たり4円とする見込みであります。

(4) 事業等のリスク

法的規制について

当社の主要製品でありますパチンコ機、アレンジボール機およびパチスロ機につきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき定められた「国家公安委員会規則第四号(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)」による法的な規制を受けております。

このため、製品の発売にあたり事前に指定試験機関(財団法人保安電子通信技術協会)による型式試験ならびに各都道府県公安委員会による型式検定に適合することが必要であります。

今後、同法に基づく規則等の改廃が行われた場合、新機種の開発、生産および販売にかかる一連の計画の見直しが必要となったり、遊技機ホールでの機種の入れ替えなどによる需要の変動など、当社の業績に影響を与える可能性があります。

遊技機市場の特徴について

当社製品の販売先である遊技機ホールは、パチンコファンの好みの変化および競合他社の新機種の新市場投入状況等により短期間で機種の入れ替えを行う傾向にあります。

このため当社では市場でのニーズをいち早く収集、分析し新機種の企画、開発に反映させ、またより多くの新機種の開発を行うなど、市場の動向に敏速に対応できるよう注力しておりますが十分に対応し得ない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

資材の調達について

遊技機の生産に用いる部材の中には、新製品の発表に先立ち、部材の先行手配をすることがあります。当該新製品の受注が計画を下回ると余剰部材が生じることがありますが、その余剰部材を有効に他の製品等へ活用できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

財政状態及び経営成績の変動について

当社の主要製品は、上述の通り競合他社の販売状況、パチンコファンの好みおよび法規制の改廃等による影響を受けており、これらの発生に伴って当社全体の業績も大きく変動することがあります。

最近3事業年度の当社の業績は下記のとおりであります。

決算期	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
項目	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)	金額 (百万円)	前期比 (%)
売上高	8,245	66.6	18,678	226.5	13,521	72.4
売上総利益	1,297	33.8	5,119	394.7	2,613	51.0
営業利益	2,179	-	834	-	1,536	-
経常利益	2,140	-	861	-	1,576	-
総資産	11,848	67.8	18,577	156.8	17,922	96.5
純資産	2,744	38.7	3,402	124.0	5,315	156.2

特許権使用料について

遊技機の特許権につきましては、各遊技機メーカーと特許権使用に関する契約を締結し特許権使用料の支払いを行っております。

今後特許権保有者との間において特許権使用に関する契約の変更等により特許権使用料が変動する可能性があります。

減損会計の適用について

今後の業績推移や将来キャッシュ・フローによる設備投資の回収可能性により、減損会計適用による損失が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

訴訟について

当社の製造販売する遊技機に人気キャラクターなどの著作権を使用するにあたり、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な調査を実施するなど、損害賠償請求等の訴訟リスクに対し細心の注意を払っておりますが、当社の認識しない知的財産権が成立した場合には、当社の製造販売する遊技機が権利を侵害するものとして当該権利保有者からの損害賠償請求等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

自然災害等のリスクについて

当社は東海地震の地震防災対策強化地域に製造拠点等を保有しております。これらの設備が損害を被った場合、当社の操業が中断し、生産および出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに、製造拠点等の修復または代替のために費用を要することとなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月30日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「常にパイオニア精神を持ちつづけ、ゆるぎなきアイデアと開発力を駆使し、エンターテインメントとしての商品づくりを通して、明るく豊かな社会づくりに貢献します」という経営理念のもと、様々なスタンスから娯楽を研究、熟知し、パチンコ・アレパチ・パチスロファンおよびホールのニーズを常に先取りした斬新かつ優れた商品をお客さまに提供し、健全なレジャー産業の発展に寄与することを通して社会に貢献することを経営の基本方針としております。

（2）中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、サミー株式会社との事業・資本提携によるシナジー効果があらわれる体制を早期に構築するとともに従来の主力事業でありますパチンコ機事業に加えて本格的にパチスロ機事業への参入により遊技機市場におけるトップシェアグループに入るタイヨーエレックブランドを確立することを目指してまいります。

経営指標として、下記の指標を中期の目標としております。

・売上高経常利益率 10%以上（平成22年3月期）

当社は、売上高経常利益率を安定的に維持し事業拡大に向けた財務体質の強化を図ることが、株主の皆さまのご期待に応えることであると考えており、今後とも業務に励む所存であります。

（3）会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、ホールの二極化により店舗数の減少傾向が続くなか、遊技機メーカー間の競争がさらに激しくなると予想されます。このような状況のもと当社では、次の施策を柱とし事業改革に積極的に取り組むとともに、企業価値および株主価値の最大化に努力してまいります。

研究開発活動の強化

当社は、「コーポレートブランドの確立」を目指し、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点を置いたクオリティの高い機種開発を積極的に推進してまいります。また、市場の動向やニーズに即応したスピードと機動力のある開発体制をさらに強化することにより、開発期間を短縮化・効率化し、多様なバリエーションある企画開発をおこない、パチンコ機・パチスロ機ともに年間発売機種数を安定的に市場投入してまいります。

営業体制および顧客サービスの強化

当社は、競合他社の販売状況やホールからの製品評価等の情報を集約・分析し、開発本部および営業本部に迅速にフィードバックすることにより、きめ細かい市場ニーズに対応できる総合マーケティング戦略をさらに高度化し、強化してまいります。また、営業社員への研修教育を継続的に実施し、営業の質・レベルを向上させることにより顧客満足度をさらに高める差別化されたサービスを提供してまいります。

内部統制システムの強化

当社は、業務の有効性・効率性を高め財務報告の信頼性を確保し、事業活動に関わる法令等の遵守を促進し資産の保全を図るため、内部統制システムを再構築してまいります。また、諸規程、諸制度を整備するとともに、リスク管理、コンプライアンス体制等の整備および充実により、経営体制の強化を目指してまいります。

品質管理およびセキュリティの強化

当社は、品質・セキュリティに対する関心が高まるなか、開発における品質に対するセキュリティ基準、管理および設備に対するセキュリティ基準、さらに量産体制下における検査工程基準等のレベルを高めていくことにより、顧客の信頼と期待に応えるサービスを提供し、より一層の顧客満足度の向上を図ってまいります。

安定的な収益基盤の強化

当社は、商品の企画開発、部材の調達、生産、営業にまでわたるコスト構造の見直しを行うとともに、取引先との協力体制を強化することにより、コストダウンに総力をあげて取り組んでまいります。

財務体質の強化

当社は、資金の効率化や保有資産の見直し等により、有利子負債の削減に取り組むとともに、市場環境の変化に対応すべく将来の事業展開のための投資を具現化できる財務体質を目指してまいります。

人的資源の活性化

当社は、「企業は人なり」をモットーに、さらなる人材育成を強化してまいります。コンプライアンス意識にくわえ、経営環境の変化に柔軟に対応できる次世代リーダーを育成するためのオリジナル研修プログラムにより、組織や個人の活性化を進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、平成19年3月5日開催の取締役会において、当社とサミー株式会社との間で資本提携を含めた事業提携を行うことを決議し、同日付で「事業および資本の締結に関する基本合意書」を締結いたしました。

資本提携および事業提携の理由

平成16年7月に施行された「風適法施行規則等の改正」を受け、各遊技機メーカーの新基準機の開発が活発化しているものの、全国のホール数・遊技人口は減少傾向が続いており、今後新規ユーザーの取り込みや市場から離れたユーザーを呼び戻すため、よりいっそう遊びやすく、また斬新な機械の供給による市場の活性化が業界としての課題となっております。

そのような状況下において、当社は、知的財産権実施許諾契約を締結し以前から協力関係にありましたサミー株式会社と共に、業界ならびに両社の発展を目指すこととし、パチンコ遊技機・パチスロ遊技機・アレンジボール遊技機・じゃん球遊技機・その他エンタテインメントに関連する事業およびそれらに附帯するサービスに関する分野で、開発、製造、販売等の協力関係を構築し、また両社の関係を強固なものとするため資本の提携を行うとともに、当社の財務基盤強化を図るものであります。

資本提携の内容

サミー株式会社は、当社が行う第三者割当増資による新株式5,623,000株(発行価額の総額3,705,557,000円)を、平成19年3月23日付で33.4%取得したことにより、当社はサミー株式会社の持分法適用会社となりました。

事業提携の内容

パチンコ遊技機・パチスロ遊技機・アレンジボール遊技機・じゃん球遊技機・その他エンタテインメントに関連する事業およびそれらに附帯するサービスに関する分野で、開発、製造、販売等の協力をいう予定であります。具体的な内容につきましては、「提携推進委員会」にて両社間で協議を進めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用

本事項の詳細につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所ホームページにて閲覧可能である「コーポレートガバナンスに関する報告書」に記載されている事項と内容が重複いたしますので、記載を省略しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成18年 3月31日)		当事業年度 (平成19年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	6		4,595,278	79.9		5,002,670	77.8
2 受取手形			1,511,795			1,582,753	
3 売掛金			5,493,189			3,865,352	
4 製品			3,844			-	
5 原材料			2,760,003			3,124,223	
6 仕掛品			186,385			5,135	
7 貯蔵品			13,215			21,920	
8 前渡金			236,071			116,812	
9 前払費用			50,370			39,794	
10 未収還付法人税等			-			1,620	
11 未収還付消費税等			-			178,508	
12 その他			3,828			11,122	
貸倒引当金		2,100		3,300			
流動資産合計			14,851,882		13,946,617		
固定資産							
1 有形固定資産	1			14.2			16.5
(1) 建物		1,342,815			1,372,861		
減価償却累計額		599,716	743,099		630,083	742,778	
(2) 構築物		18,103			18,103		
減価償却累計額		11,242	6,860		12,169	5,934	
(3) 機械及び装置		429,373			346,301		
減価償却累計額		312,878	116,495		197,424	148,876	
(4) 車両運搬具		26,002			26,002		
減価償却累計額		15,625	10,376		18,903	7,098	
(5) 工具・器具・備品		1,951,388			2,678,668		
減価償却累計額		1,083,093	868,295		1,511,664	1,167,003	
(6) 土地	1		883,965		883,965		
(7) 建設仮勘定			7,175		-		
有形固定資産合計			2,636,268		2,955,656		
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			33,843	0.2		32,716	0.2
(2) 電話加入権			5,039			5,039	
無形固定資産合計			38,883		37,756		

		前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産	6 1,4						
(1) 投資有価証券			452,595			373,913	
(2) 出資金			2,600			2,600	
(3) 破産債権・更生債権等			81,503			30,272	
(4) 長期前払費用			41,104			41,241	
(5) 長期性預金			300,000			300,000	
(6) その他			255,993			266,955	
貸倒引当金			83,403			32,172	
投資その他の資産合計			1,050,392	5.7		982,810	5.5
固定資産合計			3,725,544	20.1		3,976,223	22.2
資産合計			18,577,427	100.0		17,922,840	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形			2,283,083			2,320,431	
2 買掛金			3,099,018			2,539,117	
3 短期借入金			5,800,000			5,500,000	
4 未払金			844,482			651,068	
5 未払費用			77,254			50,518	
6 未払法人税等			57,459			-	
7 未払消費税等			190,380			-	
8 前受金			729			322	
9 預り金			10,990			22,593	
10 賞与引当金			92,517			90,197	
11 販売促進引当金		158,000			137,000		
12 固定資産支払手形		220,511			-		
13 リース債務		-			317,122		
流動負債合計		12,834,427	69.1		11,628,370	64.9	
固定負債							
1 新株予約権付社債		1,500,000			-		
2 繰延税金負債		114,073			70,193		
3 退職給付引当金		37,007			39,580		
4 役員退職慰労引当金		637,988			687,200		
5 その他		50,960			182,407		
固定負債合計		2,340,029	12.6		979,382	5.4	
負債合計		15,174,456	81.7		12,607,752	70.3	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		950,400	5.1		-	-
資本剰余金							
1 資本準備金		992,500			-		
資本剰余金合計			992,500	5.3		-	-
利益剰余金							
1 利益準備金		192,900			-		
2 当期末処分利益		1,093,179			-		
利益剰余金合計			1,286,079	6.9		-	-
その他有価証券評価差額金			175,865	1.0		-	-
自己株式	3		1,874	0.0		-	-
資本合計			3,402,970	18.3		-	-
負債及び資本合計			18,577,427	100.0		-	-
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金			-	-		2,881,142	16.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-			2,917,314		
資本剰余金合計			-	-		2,917,314	16.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-			192,900		
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-			782,412		
利益剰余金合計			-	-		589,512	3.3
4 自己株式			-	-		1,921	0.0
株主資本合計			-	-		5,207,023	29.1
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-			108,064		
評価・換算差額合計			-	-		108,064	0.6
純資産合計			-	-		5,315,087	29.7
負債及び純資産合計			-	-		17,922,840	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		18,665,278			13,500,416		
2 その他の売上高	1	13,377	18,678,655	100.0	21,323	13,521,740	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		-			3,844		
2 当期商品仕入高		2,698			6,439		
3 当期製品製造原価		13,599,555			11,000,776		
4 組合証紙費		9,154			16,698		
合計		13,611,408			11,027,759		
5 製品期末たな卸高		3,844			-		
6 他勘定振替高	2	48,142	13,559,421	72.6	119,629	10,908,130	80.7
売上総利益			5,119,234	27.4		2,613,610	19.3
販売費及び一般管理費	3,4		4,284,945	22.9		4,150,491	30.7
営業利益又は 営業損失()			834,288	4.5		1,536,881	11.4
営業外収益							
1 受取利息		1,384			2,170		
2 有価証券利息		295			-		
3 受取配当金		1,776			2,284		
4 受取手数料		12,592			10,568		
5 特許料収入		36,969			15,508		
6 保険金及び保険配当金		32,026			13,439		
7 その他		12,098	97,144	0.5	14,327	58,300	0.4
営業外費用							
1 支払利息		51,690			74,644		
2 社債発行費償却		10,330			-		
3 貸倒引当金繰入額		130			-		
4 株式交付費		-			14,139		
5 その他		7,506	69,658	0.4	9,335	98,119	0.7
経常利益又は 経常損失()			861,773	4.6		1,576,700	11.7
特別利益							
1 投資有価証券売却益		9,610	9,610	0.0	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	5	24,814	24,814	0.1	63,158	63,158	0.4
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			846,569	4.5		1,639,859	12.1
法人税、住民税及び 事業税			46,238	0.2		14,597	0.1
当期純利益又は 当期純損失()			800,331	4.3		1,654,457	12.2
前期繰越利益			292,848			-	
当期末処分利益			1,093,179			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,655,808	88.5	9,410,310	87.0
労務費	2	185,780	1.4	176,774	1.6
経費	3	1,335,715	10.1	1,232,441	11.4
当期総製造費用		13,177,303	100.0	10,819,526	100.0
仕掛品期首たな卸高		608,637		186,385	
合計		13,785,941		11,005,912	
仕掛品期末たな卸高		186,385		5,135	
当期製品製造原価		13,599,555		11,000,776	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。		1 原価計算の方法 同 左	
2 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 11,271千円		2 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 11,221千円	
3 経費に含まれている主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 320,954千円 特許権使用料 747,439千円		3 経費に含まれている主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 453,392千円 特許権使用料 526,540千円	

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年 3 月31日残高 (千円)	950,400	992,500	192,900	1,093,179	1,286,079	1,874	3,227,105
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,930,742	1,924,814					3,855,557
剰余金の配当(注)				221,134	221,134		221,134
当期純損失				1,654,457	1,654,457		1,654,457
自己株式の取得						47	47
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,930,742	1,924,814	-	1,875,591	1,875,591	47	1,979,918
平成19年 3 月31日残高 (千円)	2,881,142	2,917,314	192,900	782,412	589,512	1,921	5,207,023

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年 3 月31日残高 (千円)	175,865	3,402,970
事業年度中の変動額		
新株の発行		3,855,557
剰余金の配当(注)		221,134
当期純損失		1,654,457
自己株式の取得		47
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	67,801	67,801
事業年度中の変動額合計 (千円)	67,801	1,912,116
平成19年 3 月31日残高 (千円)	108,064	5,315,087

(注) 平成18年 6 月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		846,569	1,639,859
減価償却費		422,747	540,137
有形固定資産除却損		24,796	63,158
貸倒引当金の減少額		6,454	50,030
賞与引当金の増加額(減少額)		11,687	2,320
退職給付引当金の増加額		1,946	2,573
役員退職慰労引当金の増加額		50,070	49,212
販売促進引当金の増加額(減少額)		158,000	21,000
受取利息及び受取配当金		3,457	4,455
支払利息		51,690	74,644
投資有価証券売却益		9,610	-
売上債権の減少額(増加額)		6,034,287	1,585,708
たな卸資産の減少額(増加額)		1,247,955	187,831
仕入債務の増加額(減少額)		2,563,470	742,989
その他		862,411	311,374
小計		187,536	644,426
利息及び配当金の受取額		3,605	4,365
利息の支払額		53,756	74,148
法人税等の支払額		16,054	70,234
営業活動によるキャッシュ・フロー		121,330	784,444
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少額		78,237	-
有形固定資産の取得による支出		558,056	347,838
ソフトウェアの取得による支出		12,505	11,998
投資有価証券の取得による支出		-	33,000
投資有価証券の売却による収入		41,046	-
社債満期収入		10,000	-
その他		24,602	2,693
投資活動によるキャッシュ・フロー		416,675	395,530
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		900,000	300,000
長期借入金の返済による支出		55,950	-
長期未払金の返済による支出		-	233,480
社債の発行による収入		1,489,669	-
社債の償還による支出		-	1,350,000
株式の発行による収入		-	3,691,417
自己株式の取得による支出		1,344	47
配当金の支払額		220,670	220,522
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,111,705	1,587,367
現金及び現金同等物の増加額		1,816,360	407,392
現金及び現金同等物の期首残高		2,723,917	4,540,278
現金及び現金同等物の期末残高	1	4,540,278	4,947,670

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,093,179
合計			1,093,179
利益処分数額			
1 配当金		221,134	221,134
次期繰越利益			872,045

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理) 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品、原材料、仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 8～18年 工具・器具・備品 2～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 効果のおよぶ期間にわたり均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左
4 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。 _____	_____ (2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 販売促進引当金 販売時の買取特約に基づき、販売済製品を将来買取する際に発生する販売促進費の支出に備えるため、過去の買取実績率に基づく見込実質負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、既存顧客数の安定および新規顧客数の拡大を目的とした販売奨励策の一環として、自社製品の買取を前事業年度より試験的に実施しておりましたが、当事業年度より買取を本格的に開始したことにより、当該買取に伴って発生する再生費用等および見込買取率を合理的に見積もることが可能となりました。これに伴い、従来支出時に販売促進費として計上しておりました買取費用について、当事業年度より再生費用等を含む見込実質負担額を販売促進引当金として計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ158,000千円少なく計上されております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 販売促進引当金 同 左 _____ (4) 退職給付引当金 同 左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同 左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同 左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を当事業年度より適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (退職給付に係る会計基準) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を当事業年度より適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	_____ _____ (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当事業年度より適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は、5,315,087千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 流動負債の「固定資産支払手形」は、前事業年度まで「支払手形」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度末における「固定資産支払手形」の金額は101,289千円であります。 2 投資その他の資産の「保険積立金」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度末において資産の総額の100分の1以下となったため、「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当事業年度末における「保険積立金」の金額は123,692千円であります。	1 流動負債の「固定資産支払手形」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度末において負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため「支払手形」に含めて表示することに変更しております。 なお、当事業年度末における「固定資産支払手形」の金額は25,784千円であります。 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 販売費及び一般管理費は、前事業年度まで、内容を示す費目ごとに区分掲記しておりましたが、当事業年度より損益計算書の一覧性および明瞭性を図るため一括掲記し、主要な費目及び金額を注記することに変更しております。 2 営業外収益の「受取手数料」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は11,656千円であります。 3 営業外収益の「特許料収入」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しております。 なお、前事業年度における「特許料収入」の金額は4,781千円であります。 4 営業外収益の「たな卸資産処分益」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当事業年度における「たな卸資産処分益」の金額は1,745千円であります。	_____ _____ _____ _____

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	(株主資本等変動計算書に関する会計基準) 「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を当事業年度から適用しております。 なお、財務諸表等規則の改正により、「株主資本等変動計算書」を当事業年度から作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																
1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>418,503千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>613,051千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,031,554千円</td></tr> </table> (ロ) 上記に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,500,000千円</td></tr> </table> 2 授權株式数 普通株式 41,800,000株 発行済株式総数 普通株式 11,058,000株 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,300株であります。 4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>6,800,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>5,800,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,000,000千円</td></tr> </table> 5 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、175,865千円であります。 6	建物	418,503千円	土地	613,051千円	計	1,031,554千円	短期借入金	2,500,000千円	当座貸越極度額の総額	6,800,000千円	借入実行残高	5,800,000千円	差引額	1,000,000千円	1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>405,666千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>613,051千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,018,717千円</td></tr> </table> (ロ) 上記に対する債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>2,300,000千円</td></tr> </table> 2 3 4 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td><td>7,000,000千円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>5,500,000千円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>1,500,000千円</td></tr> </table> 5 6 (追加情報) 当事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>520,856千円</td></tr> <tr> <td>支払手形</td><td>1,505,110千円</td></tr> </table>	建物	405,666千円	土地	613,051千円	計	1,018,717千円	短期借入金	2,300,000千円	当座貸越極度額の総額	7,000,000千円	借入実行残高	5,500,000千円	差引額	1,500,000千円	受取手形	520,856千円	支払手形	1,505,110千円
建物	418,503千円																																
土地	613,051千円																																
計	1,031,554千円																																
短期借入金	2,500,000千円																																
当座貸越極度額の総額	6,800,000千円																																
借入実行残高	5,800,000千円																																
差引額	1,000,000千円																																
建物	405,666千円																																
土地	613,051千円																																
計	1,018,717千円																																
短期借入金	2,300,000千円																																
当座貸越極度額の総額	7,000,000千円																																
借入実行残高	5,500,000千円																																
差引額	1,500,000千円																																
受取手形	520,856千円																																
支払手形	1,505,110千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 その他の売上高の内容は、次のとおりであります。	1 その他の売上高の内容は、次のとおりであります。
部品販売 13,377千円	部品販売 21,323千円
2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。
販売費(見本費) 48,142千円	販売費(見本費) 119,629千円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は51.1%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は48.9% であります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は43.2%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.8% であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売手数料 918,533千円	販売手数料 560,746千円
販売促進費 326,599千円	販売促進引当金繰入額 40,773千円
販売促進引当金繰入額 158,000千円	給与手当 458,680千円
給与手当 451,278千円	賞与引当金繰入額 50,714千円
賞与引当金繰入額 53,577千円	役員退職慰労引当金繰入額 49,212千円
役員退職慰労引当金繰入額 50,070千円	退職給付費用 5,165千円
退職給付費用 24,646千円	減価償却費 53,426千円
減価償却費 60,782千円	研究開発費 1,352,495千円
研究開発費 1,093,909千円	
4 研究開発費の総額	4 研究開発費の総額
一般管理費 1,093,909千円	一般管理費 1,352,495千円
5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
機械及び装置 220千円	建物 18,559千円
工具・器具・備品 24,594千円	機械及び装置 43,589千円
計 24,814千円	工具・器具・備品 1,010千円
	計 63,158千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,058,000	5,775,748	-	16,833,748
自己株式				
普通株式	1,300	48	-	1,348

- (注) 1 発行済株式の増加は、第三者割当増資及び転換社債型新株予約権付社債の権利行使によるものであります。
2 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	221,134	20	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金 4,595,278千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55,000千円 現金及び現金同等物 4,540,278千円	1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金 5,002,670千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 55,000千円 現金及び現金同等物 4,947,670千円 2 重要な非資金取引の内容 (1) 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の権利行使の内容 <table border="1"> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td><td>75,152千円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td><td>74,847千円</td></tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td><td>150,000千円</td></tr> </table> (2) 当事業年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ629,840千円であります。	新株予約権の行使による 資本金増加額	75,152千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	74,847千円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	150,000千円
新株予約権の行使による 資本金増加額	75,152千円						
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	74,847千円						
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	150,000千円						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	98,447	43,631	54,815	機械及び装置	476,604	85,942	390,662
工具・器具・備品	88,167	35,820	52,346	工具・器具・備品	59,095	26,152	32,942
合計	186,614	79,452	107,162	合計	535,700	112,095	423,604
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。			
				なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。			
					取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
				機械及び装置	535,767	94,795	440,972
				工具・器具・備品	61,353	27,107	34,245
				合計	597,121	121,903	475,217
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 32,164千円				1 年内 76,506千円			
1 年超 74,997千円				1 年超 351,456千円			
計 107,162千円				計 427,963千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が重要性を増したため、当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。			
				なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。			
				1 年内 90,159千円			
				1 年超 385,057千円			
				計 475,217千円			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 50,561千円				支払リース料 69,541千円			
減価償却費相当額 50,561千円				減価償却費相当額 63,215千円			
				支払利息相当額 9,057千円			

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) _____ 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>26,956千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>16,829千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>43,786千円</td></tr> </table> (減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。	1年内	26,956千円	1年超	16,829千円	計	43,786千円	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <table> <tr> <td>1年内</td><td>23,478千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>20,483千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>43,962千円</td></tr> </table> (減損損失) 同 左	1年内	23,478千円	1年超	20,483千円	計	43,962千円
1年内	26,956千円												
1年超	16,829千円												
計	43,786千円												
1年内	23,478千円												
1年超	20,483千円												
計	43,962千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	156,855	446,795	289,939
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	156,855	446,795	289,939
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		156,855	446,795	289,939

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
41,046	9,610	-

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,800

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	70,875	251,113	180,238
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,875	251,113	180,238
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	85,980	84,000	1,980
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	85,980	84,000	1,980
合計		156,855	335,113	178,257

(注) 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	38,800

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)につきましては、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																
1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日) (単位：千円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>180,026</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>163,568</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td><td>16,458</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>14,349</td></tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)</td><td>30,807</td></tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td><td>6,199</td></tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)</td><td>37,007</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位：千円) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>26,236</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>3,440</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>2,742</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>2,061</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)</td><td>28,996</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>1年</td></tr> </table> (発生時の翌事業年度に一括費用処理)	イ 退職給付債務	180,026	ロ 年金資産	163,568	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	16,458	ニ 未認識数理計算上の差異	14,349	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	30,807	ヘ 前払年金費用	6,199	ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	37,007	イ 勤務費用	26,236	ロ 利息費用	3,440	ハ 期待運用収益	2,742	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,061	ホ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	28,996	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年	1 採用している退職給付制度の概要 同 左 2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日) (単位：千円) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>196,834</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>179,517</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)</td><td>17,316</td></tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td><td>1,863</td></tr> <tr> <td>ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)</td><td>19,180</td></tr> <tr> <td>ヘ 前払年金費用</td><td>20,400</td></tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)</td><td>39,580</td></tr> </table> 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位：千円) <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>26,933</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>3,600</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>3,271</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>14,349</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)</td><td>12,913</td></tr> </table> 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>1年</td></tr> </table> (発生時の翌事業年度に一括費用処理)	イ 退職給付債務	196,834	ロ 年金資産	179,517	ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	17,316	ニ 未認識数理計算上の差異	1,863	ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	19,180	ヘ 前払年金費用	20,400	ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	39,580	イ 勤務費用	26,933	ロ 利息費用	3,600	ハ 期待運用収益	3,271	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,349	ホ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	12,913	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年
イ 退職給付債務	180,026																																																																
ロ 年金資産	163,568																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	16,458																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	14,349																																																																
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	30,807																																																																
ヘ 前払年金費用	6,199																																																																
ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	37,007																																																																
イ 勤務費用	26,236																																																																
ロ 利息費用	3,440																																																																
ハ 期待運用収益	2,742																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	2,061																																																																
ホ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	28,996																																																																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																
イ 退職給付債務	196,834																																																																
ロ 年金資産	179,517																																																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	17,316																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,863																																																																
ホ 貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ)	19,180																																																																
ヘ 前払年金費用	20,400																																																																
ト 退職給付引当金(ホ - ヘ)	39,580																																																																
イ 勤務費用	26,933																																																																
ロ 利息費用	3,600																																																																
ハ 期待運用収益	3,271																																																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,349																																																																
ホ 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	12,913																																																																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年3月31日) (繰延税金資産) (単位: 千円) <table> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>31,242</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>37,006</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>300,079</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>255,195</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>127,624</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>63,200</td></tr> <tr><td>未払特許料概算計上額</td><td>14,733</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>17,530</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td>10,961</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,325,315</td></tr> <tr><td>その他</td><td>51,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,233,889</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,233,889</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>114,073</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>114,073</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	31,242	賞与引当金繰入額	37,006	減価償却超過額	300,079	役員退職慰労引当金繰入額	255,195	たな卸資産評価損	127,624	販売促進引当金繰入額	63,200	未払特許料概算計上額	14,733	一括償却資産	17,530	繰延資産償却超過額	10,961	繰越欠損金	1,325,315	その他	51,000	繰延税金資産小計	2,233,889	評価性引当額	2,233,889	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	114,073	繰延税金負債の純額	114,073	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年3月31日) (繰延税金資産) (単位: 千円) <table> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>11,123</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36,078</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td>435,084</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>274,880</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>369,823</td></tr> <tr><td>販売促進引当金繰入額</td><td>54,800</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td>31,029</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td>7,784</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,620,205</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30,840</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,871,649</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,871,649</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>-</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>70,193</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>70,193</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入超過額	11,123	賞与引当金繰入額	36,078	減価償却超過額	435,084	役員退職慰労引当金繰入額	274,880	たな卸資産評価損	369,823	販売促進引当金繰入額	54,800	一括償却資産	31,029	繰延資産償却超過額	7,784	繰越欠損金	1,620,205	その他	30,840	繰延税金資産小計	2,871,649	評価性引当額	2,871,649	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	70,193	繰延税金負債の純額	70,193
貸倒引当金繰入超過額	31,242																																																														
賞与引当金繰入額	37,006																																																														
減価償却超過額	300,079																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	255,195																																																														
たな卸資産評価損	127,624																																																														
販売促進引当金繰入額	63,200																																																														
未払特許料概算計上額	14,733																																																														
一括償却資産	17,530																																																														
繰延資産償却超過額	10,961																																																														
繰越欠損金	1,325,315																																																														
その他	51,000																																																														
繰延税金資産小計	2,233,889																																																														
評価性引当額	2,233,889																																																														
繰延税金資産合計	-																																																														
その他有価証券評価差額金	114,073																																																														
繰延税金負債の純額	114,073																																																														
貸倒引当金繰入超過額	11,123																																																														
賞与引当金繰入額	36,078																																																														
減価償却超過額	435,084																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	274,880																																																														
たな卸資産評価損	369,823																																																														
販売促進引当金繰入額	54,800																																																														
一括償却資産	31,029																																																														
繰延資産償却超過額	7,784																																																														
繰越欠損金	1,620,205																																																														
その他	30,840																																																														
繰延税金資産小計	2,871,649																																																														
評価性引当額	2,871,649																																																														
繰延税金資産合計	-																																																														
その他有価証券評価差額金	70,193																																																														
繰延税金負債の純額	70,193																																																														
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td></td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td>4.2%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>33.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td>8.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>5.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等		永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等		永久に益金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割額	1.2%	留保金課税	4.2%	繰越欠損金	33.7%	評価性引当金	8.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4%	2																																						
法定実効税率	40.0%																																																														
(調整)																																																															
交際費等																																																															
永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																														
受取配当金等																																																															
永久に益金に算入されない項目	0.0%																																																														
住民税均等割額	1.2%																																																														
留保金課税	4.2%																																																														
繰越欠損金	33.7%																																																														
評価性引当金	8.9%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.4%																																																														

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)につきましては、持分法を適用する関連会社がないため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	307円77銭	1株当たり純資産額	315円65銭
1株当たり当期純利益金額	72円38銭	1株当たり当期純損失金額()	146円72銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	72円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため、また、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額()並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額() (千円)	800,331	1,654,457
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は 普通株式に係る当期純損失金額() (千円)	800,331	1,654,457
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,057,482	11,276,092
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式の増加数 (株)	31,403	-
(うち新株予約権付社債)	(31,403)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同 左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	10,165,523	98.8
パチンコ機ゲーヅ盤	2,428,907	36.3
パチスロ機	334,516	6,224.7
合計	12,928,946	76.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パチンコ機	10,275,933	115.8	272,209	91.7
パチンコ機ゲーヅ盤	2,496,800	38.1	8,854	2.3
パチスロ機	343,914	6,810.2	9,398	-
合計	13,116,647	85.0	290,461	43.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
パチンコ機	10,300,484	83.6
パチンコ機ゲーヅ盤	2,865,416	45.2
パチスロ機	334,516	6,224.7
合計	13,500,416	72.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。
3 上記のほかに部品販売として21,323千円があります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

6．役員の異動（平成19年6月28日付）

1．代表者の異動

該当事項はありません。

2．その他役員の異動（平成19年 6 月28日付予定）

・新任取締役候補

取締役 古川 恵（現 株式会社銀座販売 社長付部長）

取締役 高橋 真（現 株式会社サミーシステムズ 執行役員）